

EPR について

産業廃棄物パート

1. EPR のまとめ

EPR の定義は、製品のライフサイクルにおける消費者使用後の段階にまで製造者の責任を拡大することである。具体的にいえば、製品の生産流通段階、消費段階における従来の責任範囲にとどまらず、これまで行政（自治体）の責任とされてきた廃棄物処理段階にまで、生産者の製品に対する責任を拡大するというものである。

EPR の特徴は、廃棄物処理段階における責任を民営化、つまり行政（自治体）から生産者に移転し一定のリサイクル率を課すことである。この結果、廃棄物処理コストが内部化され、生産者に廃棄物処理コストを削減するインセンティブが生まれるのである。また、廃棄物の発生抑制・減量化や処理コストの低減、リサイクルの促進といった資源循環型社会の方向へ近づくためにも、個々の製品の成分や製造過程を熟知している生産者が、環境に配慮した設計のもとに製造するという「川上」段階でのコントロールは最も効果的なものである。

2. 問題点の指摘・分析・政策提言

EPR 導入により、消費者のコスト負担増は避けられない。このとき、EPR によって軽減されるべき地方自治体のコスト負担が消費者に還元されなければ、EPR は社会全体のコストを高める結果となる。最終目的に社会コスト最小化を含む EPR において、「二重取り」が存在しては EPR を導入しても意味をなさないということになる。

我々は日本のように地方財政が苦しく、減税が困難な国に EPR を組み込むためにどのような方策が可能か考慮してみた。対策として、

- ・消費者に直接金を還付するか、
- ・生産者の上乗せ価格低下を目指す

かを考え

国からのアプローチ

——国税の減税

地方からのアプローチ

——情報公開 ・減税
 ・厚生へ還元

——リサイクル市場の育成

これらが必要なのは日本の地方財政システムにおいて歳入におけるごみ処理費用が独立していないためである。OECD のレポートにはこういった日本のような国に EPR を導入する際の具体的な処方箋に欠けている。